

## 報告事項(5)

子どもの貧困問題に対する  
各団体の取組状況について



# 子どもの貧困解消に対する各団体の取組について(総括表)

令和4年度の取組状況

令和5年度

取組区分		主な取組内容(抜粋)		予定件数
取組区分	件数			
(1)寄付・寄贈支援	17	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沖縄子どもの未来県民会議へ寄付金を贈呈。(県小児科医会、銀行協会(琉球銀行))</li> <li>・ 台風や時化等で組合員へお届けできなかった商品の一部をフードバンクや社会福祉協議会へ無償提供しました。(コープおきなわ)</li> <li>・ 「生理の貧困」への取組組みとして、吸水サニタリーショーツの無償配布事業を実施した(沖教組)</li> <li>・ 賞味期限が迫った防災備蓄職の一部を沖縄子どもの未来県民会議へ提供した(沖総局)</li> </ul>	18	
(2)行事・イベントの開催	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 冲国大ひとり親講座(岩田直美先生の授業)の受講会(しんぐるまざあず)</li> <li>・ 会員対象の学習会において、子どもの貧困に関連するテーマを開催(県社会福祉士会)</li> </ul>	8	
(3)周知活動	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ニュース番組内において子どもの貧困問題をテーマにした取材ニュースや独自企画の特集を放送。(日本放送協会沖縄放送局)</li> <li>・ 組合員に対し労金・全労済働く仲間のゆめみらい基金への賛同と呼びかけを行った。(日本労連、沖教組)</li> <li>・ 「無料塾」に係る各学校現場への周知を行った。(高等学校長会)</li> </ul>	11	
(4)自主事業・他団体との連携	25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済的に学資の支出が困難な優秀な工業関係学生を対象に10万円の給付型学資支援を実施。(工業連合会)</li> <li>・ 「十五の春応援カード」で離島からの高校進学者への運賃支払を実施した。(都市モノレール(株))</li> <li>・ 児童養護施設等入所児童に対し、普通免許費用の一部(1人あたり10万円)の免除を実施した(県指定自動車学校協会)</li> </ul>	24	
(5)その他	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「沖縄子どもの貧困緊急対策事業に係る高率補助の継続」について要請文を県と国に提出した(県市町村教育委員会連合会)</li> <li>・ 大学コンソーシアム沖縄主催子どもの居場所ボランティア学生へのメンター派遣を行った(県公認心理師協会)</li> </ul>	14	
合計	70		75	



子どもの貧困問題に対する各団体の取組状況について

番号	団体名	(1) 令和4年度の取組について	(2) 令和5年度以降の取組	(3) イベント等
<b>I 経済関係団体</b>				
1	沖縄県商工会議所連合会	・会員企業への周知(HP掲載など) ・寄付金(募金)の協力	・子どもの貧困に関する現状の理解 ・引き続き会員企業への周知 ・寄付金(募金)の協力	
5	公益社団法人沖縄県工業連合会	本会では、1975年から人材育成の一環で、工業関係学生の学資支援(オグレスビー氏学資支援事業)を行っております。内容は、工業高校及び沖縄高専の在学学生に対して、心身健全、志操堅固、学業優秀で、経済的に学資の出資が困難な学生を対象に毎年度3名の学生に学資の一部を支援しております。	本会の学資支援事業は、今年度も実施予定です。	
6	沖縄経済同友会	・貧困世帯の所得向上への取組に関する調査研究を目的に「ひとつくり委員会」において、「シングルマザーの雇用拡大と所得向上に向けた取り組み」に関する調査研究を行った。具体的には「沖縄型課題の解決とその先に向けての可能性～女性デジタル人材育成から始まる女性活躍の新しいあり方～」と題して、講師に月田有香氏(株)MAIA 最高経営責任者(CEO)を迎え開催。課題解決への理解を深めた。 ・その中で、日本の女性の所得の低さ、文化的背景による女性への家事・育児・介護等の負担の高さなどの課題が多い中、沖縄では更に課題は顕著であり、離婚率やシングルマザーの増加等があることを指摘。このような課題を解決するため、内閣府の沖縄型中核人材育成事業を受託し、育児環境に応じたりリモートワーク勤務、また県外IT企業の高単価業務への就労を目的とした、女性デジタル人材育成と就労支援の同社取組み等について解説いただいた。	・当会の研究委員会の「未来創造委員会(※今年度新設)」「ひとつくり委員会」の後継を中心に、県内基幹産業である観光業や各産業のDX推進による生産性向上や高付加価値化等に関する調査研究に取り組む。それらの取組みにより「稼ぐ力」の向上、県民所得向上等による、子どもの貧困解消に引き続き取り組む予定。(現在、各委員会で具体的な活動を計画中。)	イベント・会合名等:「弊会の各研究委員会」(ご説明・普及啓発等) 開催日時(予定): 未定(定期的に開催) 事務局への要望等: 今後とも、各種情報提供をお願いしたい。
7	一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会	(沖縄県建設業協会) 工業高校生への資格取得の支援を実施。「建設業経理事務士」「2級土木・建築施工管理技士」「小型車両系建設機械」の受講料の一部負担を行い、家計負担の軽減を図っている。	(沖縄県建設業協会) ・継続して工業高校生への資格取得の支援を実施。 ・沖縄県内の“子どもの居場所”へ学生ボランティアセンターへのサポーター会員の登録。 (沖縄県建設産業団体連合会) ・子どもの居場所学生ボランティアセンターへの寄付金並びにサポーター会員の登録を会員企業へ呼びかけ実施。	
8	沖縄県農業協同組合中央会	●県産畜産物の贈呈 ●寄付金・募金の贈呈 ●子どもの貧困対策に取り組む団体への食料品、生活用品の贈呈 ●フードドライブの実施	同左	
12	沖縄県中小企業家同友会	・泊高校での就労支援	・「NPO法人ちゅらゆい:kukulu」への活動支援	
15	一般社団法人沖縄県銀行協会	【琉球銀行】 ① 2022年3月 「沖縄子どもの未来県民会議」へ百万円の寄付金を贈呈した。 ② 2022年4月 「りゅうぎんユイマール助成会」から「沖縄県母子寡婦福祉連合会」へ50万円の助成金を贈呈した〔ひとり親世帯の新高校生1名へ毎月1万円を3年間(合計36万円)奨学金として、14万円は激励金として贈呈〕。 【沖縄銀行】 ① 2022年2月 「公益財団法人沖縄県交通遺児育成会」へ役員から寄せられた職場募金20万円を贈呈した。 ② 2022年4月 「一般社団法人くじら寺子屋」へ子どもたちの学習用パソコン(本体・ディスプレイ・マウス・キーボード含め一式10台)を贈呈した。 【沖縄海邦銀行】 ① 2022年1月 広く一般や学校教育などでの活用を通してSDGsへの理解を深めるため、既存のスマートフォン向けアプリ「クイズ・かいほー伝説」SDGsバージョンをリリースした。 ② 2022年3月 すべての子供と若者に金融リテラシー向上の機会を与えることを目指す「Global Money Week」へ参加した。	【琉球銀行】②について、2023年度においても引き続き助成先を募集する。 【沖縄海邦銀行】 2023年度においてもCSR(企業の社会的責任)の一環として各種募金の受付や支援等に積極的に参加する。	

番号	団体名	(1) 令和4年度の取組について	(2) 令和5年度以降の取組	(3) イベント等
18	沖縄都市モノレール株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の高等学校等に在学する低所得世帯の高校生等の通学費を軽減するため、運賃支援を実施。</li> <li>「十五の春応援カード」で離島からの高校進学者への運賃支払を実施。</li> </ul>	左記について、今後も継続予定	なし
19	一般社団法人沖縄県指定自動車学校協会	<p>平成26年度から実施している児童養護施設等入所児童に対する普通免許費用の一部免除(1人当たり10万円)の免除を継続して実施した。</p> <p>なお、令和4年度の免許取得希望者は27名であった。</p> <p>免除額 10万円×27名=270万円</p>	<p>平成26年度から実施している児童養護施設等入所児童に対する普通免許費用の一部免除(1人当たり10万円)の免除を継続して実施することとしている。</p> <p>なお、令和5年度の免許取得希望者は31名であった。</p> <p>免除予定額 10万円×31名=310万円</p>	
20	沖縄振興開発金融公庫	<p>1)子どもの貧困対策・ひとり親家庭の親の支援を金融面から後押しするため、金利負担を軽減する特例制度等を活用した金融支援を実施した。</p> <p>令和3年度の融資実績は、以下のとおり。</p> <p>①ひとり親の雇用等に取り組む事業者を支援する「沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度(ひとり親関連)」… 9件 4,655百万円</p> <p>②ひとり親家庭の親の学び直しを支援する「教育ひとり親利率特例制度」… 9件 5百万円</p> <p>③ひとり親の方の新規開業を支援する「沖縄創業者等支援貸付(ひとり親関連)」… 18件 87百万円</p> <p>(2)ひとり親の方が相談しやすい態勢を整えるため、全店に「ひとり親支援担当職員」を配置した。</p> <p>(3)令和4年7月17日、那覇商工会議所主催の創業予定者を対象とした「創業塾」にて、ひとり親の方の新規開業支援に関する制度案内をした。</p>	<p>(1)ひとり親家庭の親の学び直しを支援する「教育ひとり親利率特例制度」に係る利率低減の限度額を拡充した。</p> <p>(2)引き続き、子どもの貧困対策・ひとり親家庭の親の支援を金融面から後押しするため、金利負担を軽減する特例制度等を活用した金融支援を実施する。</p> <p>(3)ひとり親の方が相談しやすい態勢を整えるため、令和5年度も引き続き全店に「ひとり親支援担当職員」を配置している。</p> <p>(4)沖縄県や子どもの貧困解消に向けて取り組む関係団体等との意見交換や情報共有を行い、引き続き各方面との連携強化に努める。</p>	
22	公益社団法人全日本不動産協会沖縄県支部	<p>公的目的事業として、社会的弱者の支援、地域貢献等の社会貢献活動を行う事業の一環として10万円の寄付を行った。</p>	<p>公的目的事業として、社会的弱者の支援、地域貢献等の社会貢献活動を行う事業の一環として10万円の寄付を行った。</p>	
<b>II 労働関係団体</b>				
1	日本労働組合総連合会沖縄県連合会	<p>1. 沖縄県労金、こくみん共済Coop、連合沖縄、沖縄県労福協の4団体で運営する「働く仲間のゆめ・みらい基金」への参加・加入を構成組織に対し要請。</p> <p>2. 連合緊急アクションの取り組みとして「労福協年末食糧支援」への助成。</p> <p>3. 「子どもの貧困は親の貧困」との観点から「最低賃金引上げ」に向けた審議会対応。</p> <p>4. フードバンクへの食料品提供及びチャリティーの実施。</p>	令和4年度の取り組みを踏襲。	
2	沖縄県労働組合総連合	<p>最低賃金を1500円に引き上げる取り組み</p> <p>県の公契約条例を実効型にする取り組み</p>	<p>最低賃金を1500円に引き上げる取り組み</p> <p>県の公契約条例を実効型にする取り組み</p>	
3	沖縄県教職員組合	<p>「生理の貧困」へのとりくみとして、吸水サニタリーショーツ無償配布事業を労金・労福協とともに実施しました。</p> <p>「ゆめ・みらい基金」の運営主体である労福協および労金とともに「定額自動寄付」への参加を呼びかけました。</p>	<p>「生理の貧困」について、引き続きとりくむことと「教育改革キャンペーン」として「ヤングケアラーについて」とりくむ予定です。</p>	
4	沖縄県高等学校障害児学校教職員組合	<p>①就学奨励金(各分会から推薦された生徒に奨学金を支給)</p> <p>②ろうきん「ゆめ・みらい基金」資格取得に関する事務局(窓口業務)※検定受験料などを生活困窮家庭に支援(離島住民の本当受験の際の旅費支給を認めてもらった)</p>	今後ともできる限り継続していきたい。	

番号	団体名	(1) 令和4年度の取組について	(2) 令和5年度以降の取組	(3) イベント等
<b>Ⅲ 教育関係</b>				
1	沖縄県教育委員会	中高生のバス・モノレール通学費無料化については、住民税所得割非課税世帯及び一定の所得基準に満たないひとり親家庭の高校生等を対象として、令和2年10月から実施している。令和3年度は、通学区域が県全域となっている中学校に通う生徒を対象に追加し、令和4年度は、生徒の在籍校が指導要録上の出席扱いとする通所区域の定めがないフリースクールに通学する中高生を対象に追加し支援の拡充に取り組んでいる。 令和4年度実績としては、支援対象者数約5,000名(県全体)となっている。	今後も、家庭の経済環境にかかわらず、子どもたちが安心して学業に励むことができるよう、引き続き、バス・モノレール通学費の無料化に取り組んでいく。	
2	沖縄県市町村教育委員会連合会	令和5年度文教施策とその予算に関する要請文を、県と国に提出しました。 県費関連23「沖縄県子どもの貧困緊急対策事業に係る高率補助の継続について」	令和6年度文教施策とその予算に関する要請を7月19日に要請予定	
3	沖縄県小学校長会		子どもの実態を把握し、行政や関係団体等へ改善を求められるよう働きかけを行う。具体策は、今後の課題とする。	
4	沖縄県中学校長会		子どもの実態を把握し、行政や関係団体等へ改善を求められるよう働きかけを行う。具体策は、今後の課題とする。	
5	沖縄県高等学校長協会	子どもの貧困に関する調査に係る各学校現場への周知 「無料塾」に係る各学校現場への周知	令和4年度に引き続き、県から発出される「子どもの貧困」に関する情報を各学校現場へ周知する。	イベント・会合名等： 令和5年度定例研究協議会 開催日時(予定)： 令和5年7月7日(金)、10月20日(金) 事務局への要望等： 上記会合において、事務局からの行政説明や募金箱の設置等ができるかと思います。
<b>Ⅳ 福祉・医療・保健関係団体</b>				
1	社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会	・子どもの居場所や子ども食堂等の活動支援(情報発信、連絡会や支援等検討会の開催、講演会の実施、企業等からの支援の調整) ※子ども居場所ネットワーク事業 ・児童養護施設退所者等を対象とした生活費、家賃・資格取得費用の貸付 ※児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 ・THANKS(サンクス)運動の推進(市町村社協を対象としたヤングケアラーの対応、支援策等の実態調査の実施、県民福祉講演会の開催等) ・低所得世帯を対象とした生活福祉資金(教育支援資金等)の貸付 ・福祉系高校に在学、又は入学しようとする方を対象とした修学資金の貸付 ・かりゆし長寿大学校・生活環境学科において、「沖縄の子どもの貧困を考える」と題したカリキュラムを通じた学生への啓発活動の実施 ・個人・団体から寄附寄贈の受入及び児童福祉施設・団体等への配分調整	・子どもの居場所ネットワーク事業、児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業、生活福祉資金貸付事業、福祉系高校に在学者等向けの修学資金の貸付については、令和5年度も引き続き実施予定である。 ・THANKS(サンクス)運動の推進(ヤングケアラー問題への支援策の検討、THANKS(サンクス)運動協賛金基金設置と助成事業の検討) ・沖縄県社会福祉大会の開催(ヤングケアラーを取り巻く現状や課題等の講演を通じた県民への啓発活動) ・かりゆし長寿大学校学生向けへの講演を通じた啓発活動の実施 ・個人・団体から寄附寄贈の受入及び児童福祉施設・団体等への配分調整	イベント・会合名等： 県民福祉講演会 開催日時(予定)： 令和6年度2月頃 事務局への要望等： 県の取組等の説明や普及啓発の協力について可能です
2	沖縄県市町村社会福祉協議会連絡協議会		県社協の連携による取組を継続する。	
3	沖縄県民生委員児童委員協議会	沖縄県、沖縄県社会福祉協議会との共催で、主任児童委員を対象とした研修会を開催した。 令和4年度の研修会では、ヤングケアラーをテーマとし、沖縄県の現状や課題、主任児童委員に求められる役割について理解を深めた。 また全国児童委員・主任児童委員活動研修会においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、講義動画配信・DVD配布による実施となった。	今後の状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を実施の上、引き続き民生委員・児童委員、主任児童委員の資質向上のため、各種研修会の開催、派遣、幹旋を行っていく。	

番号	団体名	(1) 令和4年度の取組について	(2) 令和5年度以降の取組	(3) イベント等
4	沖縄県保育協議会	<p>本会では、子どもの貧困を含む地域生活課題解決に向けた活動として、会員法人による地域における公益的な取組推進(地域相談窓口の設置、市町村域の複数法人連携の場への参画)を事業計画に掲げており、取組状況調査の実施や、会議等を通して活動内容の共有を図る等、推進を図っている。</p> <p>これまでの具体的な子どもの貧困解消に向けた取組みとして、地域の子育て家庭の孤立防止を図るため相談窓口の開設や子育てサロンの実施、社協と連携して生活困窮世帯への食糧支援(フードバンク)等を行い、支援体制の強化を図った。</p>	<p>本会では、子どもの貧困を含む地域生活課題解決に向けた活動として、会員法人による地域における公益的な取組推進(地域相談窓口の設置、市町村域の複数法人連携の場への参画)を事業計画に掲げており、取組状況調査の実施や、会議等を通して活動内容の共有を図る等、推進を図っている。</p> <p>これまでの具体的な子どもの貧困解消に向けた取組みとして、地域の子育て家庭の孤立防止を図るため相談窓口の開設や子育てサロンの実施、社協と連携して生活困窮世帯への食糧支援(フードバンク)等を行い、支援体制の強化を図った。</p>	<p>引き続き「子どもの貧困解消」に向け、各会員法人の取り組み推進に努める。</p>
5	沖縄県社会福祉法人経営者協議会	<p>地域生活課題の解決に向けた活動として、会員法人による地域における公益的な取組推進を事業計画の重点項目に掲げている。</p> <p>その中で、「子どもの貧困」を地域生活課題の一つとして捉え、各地域のニーズに応じて、困窮世帯への食料支援(フードバンク)や、子どもの居場所への食事提供などの活動を各会員法人が展開している。</p>	<p>令和4年度同様、「子どもの貧困」も含めた地域生活課題の解決に向け、各会員法人で取組推進に努める。</p> <p>なお、本会が推進団体としてかわる「サンクス運動(社会的孤立対策)」の取組みへの参画を通して、子どもの貧困の一つであるヤングケアラー支援について、各構成団体とともに課題の把握や支援策について検討を進めていく予定である。</p>	
7	沖縄県学童保育連絡協議会	<p>県内学童保育の毎月の利用率が高額であることに對しての運動、行政担当者へ懇談会を通じて、全国的に見て、沖縄の利用料が高額であることを伝えました。ひとり親世帯等への学童利用料補助の拡充を、市町村毎の連絡協議会が運動していくため、そのサポートにあたる。</p>	<p>学童の利用料については、県単独の補助が令和4年度にスタートしたものの、まだ全国と比べて高額であるため、引き続き、昨年同様の活動を継続していきます。</p>	
8	公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会	<p>経済的に厳しいひとり親世帯の自立支援のため、ひとり親家庭生活支援事業や母子家庭等就業・自立支援事業を推進。ひとり親家庭生活支援事業については、付帯事業として子どもの居場所や無料塾、高校卒業認定試験事業も実施。(県・うるま市・糸満市より受託)</p> <p>令和3年度よりひとり親家庭住宅支援金貸付事業を開始し令和4年度も継続。(県より受託)</p> <p>シティ・ファウンデーションの助成金を受け、「くらしとお金の教室」を開催し、経済的困難に直面する子育て世代を中心に問題の解決に必要な情報や知識を提供。人材育成の一環として休眠預金を活用した「データナリスト育成講座」を実施し、シングルマザーの経済的安定基盤を図る。</p> <p>県母連奨学生(高校生)を選考し、給付型奨学金を支給。また、入学時に激励金を支給。</p>	<p>令和4年度の取組についてすべて継続。</p>	<p>イベント・会合名等： 沖縄県母子寡婦福祉大会 開催日時(予定)： 令和5年11月26日</p>
12	一般社団法人沖縄県社会福祉士会	<p>・大学コンソーシアム沖縄 子どもの居場所学生ボランティアセンターのメンターとして、本会会員より派遣。 ・本会会員対象の子ども家庭福祉に関する学習会の各回において、子どもの貧困に関連するテーマで開催。</p>	<p>上記取り組みを継続。</p>	
14	沖縄県小児科医会	<p>沖縄県子ども未来県民会議への寄付</p>	<p>沖縄県子ども未来県民会議への寄付の継続</p>	
17	一般社団法人沖縄県薬剤師会	<p>沖縄県医師会、沖縄県歯科医師会、沖縄県薬剤師会、沖縄県看護協会の四師会による沖縄県交通遺児育成会への募金贈呈</p>	<p>前記の四師会による沖縄県交通遺児育成会への募金贈呈は毎年実施していることから今後も継続していく。</p> <p>また、当会主催で会員や一般の方が多数参加するイベント等において、子どもの貧困に関する説明や普及啓発を組み込む。</p>	<p>1. 沖縄県薬剤師会の学校薬剤師部会や女性薬剤師部会が主催する研修会等において、子どもの貧困に関する説明 や普及啓発を実施。 2. 沖縄県薬剤師会学術大会の受付に募金箱を設置。 3. “薬と健康の週間”のメインイベントである「くすりと健康フェア」(多くの県民が参加)の受付に募金箱を設置。 1. 未定。 2. 11月12日(日) 3. 10月22日(日) 事務局への要望等: 子どもの貧困に関する説明に係る講師の派遣</p>
18	公益社団法人沖縄県看護協会	<p>子どもの貧困対策としてではないが、看護の心普及啓発事業として、小・中・高校生を対象とした「看護の出前事業」や「ふれあい看護体験」、「オープンキャンパス」「職業体験」等を実施している。</p>	<p>令和5年度も看護の心普及啓発事業として、令和4年度と同様に取り組んでいる。</p>	<p>事務所カウンターに常設可能</p>
	公益社団法人沖縄県小児保健協会			<p>イベント・会合名等: 学会・総会 開催日時(予定): 6月第一土曜日</p>







番号	団体名	(1) 令和4年度の取組について	(2) 令和5年度以降の取組	(3) イベント等
<b>VI 報道関係団体</b>				
1	株式会社沖縄タイムス社	2022年度入学応援給付金(小中高高校生対象)の実施	同左の2023年度事業を予定	
5	日本放送協会沖縄放送局	本土復帰50年となった令和4年は、復帰後の大きな課題の一つとして取材に取り組みました。平日夕方6時台のニュース情報番組「おきなわHOTeye」でも、不定期ではあるが、県発表の統計などをはじめ、ニュース・企画としても放送してきました。また、金曜夜の県域番組「きんくる」では、12月に復帰50年のまとめ的な内容の中で「貧困問題にもクローズアップし、広く視聴者に訴える形で伝えました。」	引き続き、積極的にこの問題を取り上げていく方針です。 世論調査などを見ても、米軍基地問題などと並び貧困や格差解消には大きな関心が寄せられており、これまで以上にニュース・番組などを通じて取り上げていきたいと考えています。 沖縄県だけに限らない問題でもあり、全国発信して伝えていくことにも大きな意義があると考えており、現状にとどまらず解決策や改善策の一助を提示できるような内容を意識していきます。	
6	琉球朝日放送株式会社	SDGsプロジェクトの一環として4月から毎月「フードライブ」活動を社内で展開。スタッフに呼びかけ家庭に眠っている食料品を受け付け、集約後に「おきなわ子ども未来ランチサポート」に寄贈。これまでに約3000点、700kg余の食料品、日用品を届けた。寄贈した食料品等は県内の子ども食堂や居場所へ提供され、沖縄の社会問題である子どもの貧困と解消と、青少年の健全育成をサポートする活動を行った。	今後も上記の活動を継続するとともに、メディアとしてニュースや各番組を通して現状の問題点や解消に向けた取り組みを周知、広報していく。	
<b>VII 国・県・市町村等</b>				
1	内閣府沖縄総合事務局	沖縄総合事務局では、災害応急対策業務を実施するために必要な食料や飲料水(防災備蓄食)を備蓄しており、食品ロスが発生しないよう賞味期限が迫った防災備蓄食については、その一部を「沖縄子どもの未来県民会議」へ提供した。また、関係機関(沖縄県、おきなわ子ども未来ランチサポート)と調整の上、在沖国家機関連絡会幹事に対して当局の取組として説明し、関係機関を紹介した。	令和5年度も防災備蓄食を提供予定。	
7	沖縄県市議会議長会		「沖縄子どもの未来県民会議」等で検討した会議内容について、構成団体である各市議会へ会議資料等を情報共有し、意見交換等を行う。	